

時事新報

明治廿七年五月廿三日 水曜日
 舊曆甲午年四月十九日 (乙丑)
 日出版部 四時三十分
 日出版部 六時三十分
 日出版部 七時三十分
 日出版部 九時三十分
 (西曆一千八百九十四年)
 年終まで 二百二十三日

時事新報は全國中紙面の最も廣き新聞紙なり

時事新報には毎號詳細なる商況物價の報告あり

時事新報定價

時事新報は毎號八面乃至十二面にして詳細なる商況物價の報告あり其代價は左の如し

時事新報定價(府外運送には此他後に)

- 一 號 貳圓五厘(一箇月) 前金五拾錢(三箇月) 前金壹圓四拾五錢(六箇月) 前金貳圓八拾五錢(一箇年) 前金五圓六拾錢(月曜日休刊(此他大祝日年終年始末等一切休刊セズ))
- 前金 一旦受取りたる前金は凡て通貨を以て返戻する事なく新聞紙代の前金は新聞紙を以て又廣告料の前金は廣告を以て約定する事と御承知被下度候

時事新報運送料

- 一 日本國內並に朝鮮國京城、仁川、釜山、元山、平壤、南浦、大邱、中央亞米利加、米國若くは加拿大を經て郵送する歐洲各國
 - 一箇月 金六拾錢
 - 三箇月 金拾三錢
- 二 北米合衆國、英領加拿大、布哇諸國
 - 一箇月 金三拾錢
 - 三箇月 金六拾錢
- 三 香港を經て郵送する亞細亞諸國、太平洋諸國、暹羅、露領滿洲、清國諸國
 - 一箇月 金六拾五錢
 - 三箇月 金拾五錢
- 四 露領滿洲、清國諸國
 - 一箇月 金三拾五錢

一行	五號字	廿四號	一日限	六日迄	七日以上
二行	二	付	十三號	十一號	十號五厘

廣告料定價 時事新報の廣告料は概して定價の通り申受くる者なれども取次人の内には往々定價以下にて引受くる者ある由今後斯る事實を發見する時は直ちに其取次人に對し本社廣告の取次を謝絶する事もあるべき事に付蒙り廣告依頼者諸君に公告す

本社(寄稿)付

東京府下を始め各府縣に通信社なるものありて是より各新聞社に報道を發送し各新聞社は之を受けて紙面に掲載するより各社同一の記事を掲ぐるものと算からず獨り時事新報社に社員並に通信員の多きを以て斯類の社に通信を依頼せずとも世間往々此事を知らずして通信社にさへ報道すれば本社にも其報道は達する事と信する方多きが如し爲めに行違ひを生じたる場合も算からざれば本社に記事論説を寄稿せんとする方は直ちに本社に對し發送せらるるものと請ふ

時事新報

政府の勢力畏るゝに足らず

今の政府は藩閥政府なり藩閥政府打て倒す可し否を取て代る可しとて之を攻撃するは一般の流行にして殆んて天下の輿論とも云ふ可きが如くなれども又一方には藩閥政府も可しと雖も其勢力は侮る可らず取て代るなほは容易ならずとて之を畏るゝもの多し是れ亦一般に行はるゝの說にして自から輿論として見る可きが如し等しく輿論にありながら一方には打て倒す可しと云ふ一方には其勢力畏る可しと云ふ社説の合はぬ話にして我輩の判斷に背しむ所なり藩閥政府のいよく

厭ふ可きや否やは兎も角もとして抑も今の政府の勢力畏る可しと云ふ其勢力とは如何なるものなりやと云ふに或は政府には兵隊あり軍艦あり然らざるのみならず憲兵と云ひ警察の仕組と云ひ孰れも強有力の實を具ふるが故に畏る可しとの意味ならんかたれども凡そ世界の文明政府にして陸海軍の備なきものありや又警察の仕組なきものありや若し之を以て政府の勢力と認め其勢力を畏るゝときは政治の改良は到底行ふ可らず人民も天下豈に斯くの如きの理あらんや兵隊警察は國を護り治安を維持する爲めの用意にして政府と人民と政治上に相對する關係に於ては全く用なきものを知る可きなり左れば政府の勢力云々とは兵隊警察に關係せざるものと明白にして自から他に存せざるを得ず我輩の所見を以てすれば今の政府が兵隊警察の力を利用して云云するが如き萬々なき所のみならず實際に能はざる所なれども間接に實業の事に干渉して然る所の勢力を社會に及ぼすの事實は自から掩ふ可らざるものあるが如し例へば從來或る實業會社の社長を進退するの權を政府の手に握りたるが如き本來は只みれば監督するの意味に出でたるものならんが如きも社長進退の權を政府に在るときは其會社の全體も自から政府の力に以て動かさるゝは勢の免れざる所にして一般の株主は申す迄もなく假令以株主たらざるも其會社の事業に利害の關係ある輩は自然に政府の鼻息を仰ぎ其一舉一動を見て喜憂するの情なきを得ず即ち斯る種類の輩が世間に多ければ多きは政府の勢力は多々すゝ感なる譯にして從來屈指の大會社が其社長を進退を他に仰ぎたるの事實を見るときは其勢力の如何も亦思ふに足る可し或は近來に至りては斯る會社も大抵は社長官選を止めたるが故に此邊の概念も自から減じたりと云はんかたれども更に一步を進めて論ずれば政府は實に間接に干渉を試みたるのみならず現に直接に手を出して自から實業を營みつゝあるに非ずや即ち鐵道の事業を始めとして或は電信の如き電話の如き孰れも純然たる商賣營業にして政治には一毫の干渉なきものなるに政府は之を官設の事業として公然その業を營み其結果は單に人民の利益を私するに止まらずして政府の勢力を以て強大ならしむるの實を見る可し即ち鐵道は申す迄もなく電信と云ひ電話と云ひ運輸交通の利器にして實業上には最も密接の關係あるものなるに政府が之を專有して自から其業を營むとあれば人民は恰も實業機關の急所を政府に押へられたるものにして自から屈する所なきを得ざるのみならず其事業に従事する輩は總て是れ政府の鼻息を仰ぎ其威福の下に生活するものにして其人數を計ふれば幾萬人の多きに至るものと云らん況んや間接に其事に關係して利害を感ずるものは單に内國人のみならずして外國人の中にも少なからざるに於てをや政府の勢力強大ならざらんと欲するも得べからず論者が政府の勢力畏る可しと云ふ其意味は明

官報

法律

○法律
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル陸振國室蘭港ヲ特別輸出港ニ追加法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セム
 明治二十七年五月二十一日
 内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
 大藏大臣 渡邊國武

御名 御璽

明治二十七年五月二十一日
 内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
 大藏大臣 渡邊國武

法律

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル越中國伏木後志國小樽兩港ニ於テ露領沿海州、薩哈連嶼及朝鮮國貿易ニ關スル船舶出入及貨物積卸許可法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セム
 明治二十七年五月二十一日
 内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
 大藏大臣 渡邊國武

御名 御璽

明治二十七年五月二十一日
 内閣總理大臣 伯爵伊藤博文
 大藏大臣 渡邊國武

雜

○府縣

- 第一條 天災事變の補助を受けんとするを得
- 第二條 本法に規定の池澤堰堤補修補助金を充てるを得
- 第三條 國庫の補助金を充てるを得
- 第四條 國庫の補助金を充てるを得
- 第五條 前條の補助金を充てるを得
- 第六條 府縣稅戶數の工費金額の補助金を充てるを得
- 第七條 國庫の補助金を充てるを得
- 第八條 工費金額の補助金を充てるを得
- 第九條 國庫補助金を充てるを得
- 第十條 第六條の場合に於て之の金額を超過するに一時貸附するを得

